



平成20年5月9日

各 位

会 社 名 関西電力株式会社
代 表 者 名 取締役社長 森 詳介
(コード：9503 東証・大証・名証 第一部)
問 合 せ 先 経理部長 小槻 百典
T E L 06-6441-8821

(訂正) 平成20年3月期 決算短信の一部訂正について

平成20年4月30日に開示いたしました「平成20年3月期 決算短信」の記載内容に、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

訂正箇所（下線で表示）

19 ページ

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 会計処理基準に関する事項
(3)重要な引当金の計上基準 ウ. 使用済燃料再処理等引当金」の上から9行目

<訂正前>

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 $\triangle 11,094$ 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

<訂正後>

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 $\triangle 11,089$ 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

以 上

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>
 代表者 取締役社長 森 詳介 TEL (06) 6441-8821
 問合せ先責任者 経理部長 小槻 百典 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,689,317	3.6	187,149	△ 31.1	152,444	△ 34.2	85,265	△ 42.4
19年3月期	2,596,371	0.7	271,644	△ 17.0	231,676	△ 6.4	147,935	△ 8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	92 39	— —	4.6	2.2	7.0
19年3月期	159 69	159 51	8.1	3.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4,171 百万円 19年3月期 3,688 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,789,605	1,845,758	27.1	2,003 91
19年3月期	6,827,230	1,877,355	27.4	2,021 60

(参考) 自己資本 20年3月期 1,840,532 百万円 19年3月期 1,872,413 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	411,723	△ 315,984	△ 117,721	82,913
19年3月期	541,771	△ 306,885	△ 186,068	104,691

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	30 00	30 00	60 00	55,598	37.6	3.0
20年3月期	30 00	30 00	60 00	55,355	64.9	3.0
21年3月期 (予想)	30 00	30 00	60 00		79.9	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	1,380,000	3.4	33,000	△79.7	23,000	△83.9	11,000	△88.4	11	98
通 期	2,800,000	4.1	145,000	△22.5	115,000	△24.6	69,000	△19.1	75	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・**無**

② ①以外の変更 **有**・無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 962,698,728 株 19年3月期 962,698,728 株

② 期末自己株式数 20年3月期 44,228,664 株 19年3月期 36,497,039 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,478,544	3.4	145,531	△36.2	110,987	△41.4	55,446	△52.9
19年3月期	2,396,869	△0.3	228,210	△22.6	189,389	△13.6	117,667	△18.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	60	5	—	—
19年3月期	126	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,135,003		1,602,319		26.1		1,743 93	
19年3月期	6,188,913		1,656,407		26.8		1,787 75	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,602,319 百万円 19年3月期 1,656,407 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,270,000	3.0	20,000	△86.4	10,000	△92.2	4,000	△95.3	4	35
通 期	2,570,000	3.7	110,000	△24.4	80,000	△27.9	46,000	△17.0	50	7

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

平成19年度のわが国経済を見ますと、個人消費の伸び悩みや、年度終盤には景気の先行きに不透明感が見られたものの、輸出の増加を背景とした設備投資や生産の増加に牽引され、総じて景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,504億2千万kWhと前年度に比べて2.1%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、冬場の気温が前年に比べて低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、571億9千万kWhと前年実績を3.2%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、総じて景気が緩やかに回復したことなどにより、932億3千万kWhと前年実績を1.5%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信事業では、FTTHサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加いたしました。また、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高（営業収益）は2,689,317百万円（前年度比3.6%の増加）、営業利益は187,149百万円（前年度比31.1%の減少）、経常利益は152,444百万円（前年度比34.2%の減少）、当期純利益は85,265百万円（前年度比42.4%の減少）となりました。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。平成19年度は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,264件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,410,884百万円と前年度に比べて72,690百万円の増収（+3.1%）となりました。

一方で、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に加え、総販売電力量の増加や、他社からの購入電力量の減少などによる火力発電電力量の増加により、火力発電用の燃料費が大幅に増加したため、営業利益は148,149百万円と前年度に比べて81,806百万円の減益（△35.6%）となりました。

【情報通信事業】

（株）ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は平成19年度末で68万件と、前年度末に比べ31%増加させることができました。この結果、情報通信事業の売上高は98,252百万円と前年度に比べて13,879百万円の増収（+16.4%）となりました。

一方で、システム開発に伴う費用増により、営業利益は8,640百万円と前年度に比べて342百万円の減益（△3.8%）となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、ESCOサービスや設備管理なども提案し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしております。

収入面では、生活アメニティ事業におきまして、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでおります。また、総合エネルギー事業では、ガスをはじめとするエネルギー販売量が増加いたしましたほか、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は180,179百万円と前年度に比べて6,376百万円の増収(+3.7%)となりました。

一方で、総合エネルギー事業の原料費が増加しましたことなどから、営業利益は31,378百万円と前年度に比べて1,287百万円の減益(△3.9%)となりました。

○経常利益

営業外収益は、前年度に比べて871百万円増加(+2.8%)の31,559百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前年度に比べて93,817百万円増収(+3.6%)の2,720,876百万円となりました。

営業外費用では、前年度に比べて4,390百万円減少(△6.2%)の66,264百万円となりました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を前年度に比べて3,951百万円低減(△6.5%)の56,934百万円とすることができたことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前年度に比べて173,050百万円増加(+7.2%)の2,568,432百万円となりました。

以上の結果、経常利益は152,444百万円と前年度に比べて79,232百万円の減益(△34.2%)となりました。

○当期純利益

電気事業法の規定に基づき濁水準備引当金を8,541百万円取崩しました。また、原子力発電施設解体引当金に関し、法令等の改正に伴い放射性廃棄物として取扱う範囲が拡大されたことなどによる費用の増加額のうち、過年度の発電に対応する額として24,127百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前年度に比べて94,920百万円減益(△41.0%)の136,858百万円となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした当期純利益は85,265百万円となり、前年度に比べて62,669百万円の減益(△42.4%)となりました。

③次期の見通し

電気事業におきまして、総販売電力量は、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大や、企業進出を背景とした産業用需要の増加が見込まれるものの、厳しい競争環境が続くことや、昨年 of 猛暑、うるう年の反動減などの減少要因があることから、対前年度比0.8%減の1,492億kWhと想定しております。ただし、収入面では燃料価格の高騰を燃料費調整制度に基づき反映させることにより、増収を見込んでおります。

一方、支出面では、燃料価格の上昇などにより、火力燃料費が引き続き高い水準となることや、他社からの購入電力料も増加することを見込んでおります。

以上により、連結ベースの売上高は2,800,000百万円、営業利益は145,000百万円、経常利益は115,000百万円、当期純利益は69,000百万円程度と見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,380,000百万円、営業利益は33,000百万円、経常利益は23,000百万円、純利益は11,000百万円程度と見込んでおります。

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,492億 kWh
為替レート(インターバンク)	105円/ドル程度
全日本原油CIF価格	95ドル/バレル程度
原子力利用率	75.8%
出水率	100%

(2) 財政状態に関する分析**○キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が増加したものの、火力発電用の燃料代が増加したことなどから、前年度に比べて収入が130,048百万円減少(△24.0%)し、411,723百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前年度に比べて支出が9,098百万円増加(+3.0%)し、315,984百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー95,739百万円などを、配当金の支払や自己株式の取得、ならびに有利子負債の削減に活用いたしました結果、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出超過)については、前年度に比べて支出が68,346百万円減少(△36.7%)し、117,721百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べて21,778百万円減少(△20.8%)の82,913百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	27.4%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	46.0%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.4

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前年度に比べて56,535百万円増加(+19.0%)の353,994百万円となりましたが、当年度の減価償却費(383,344百万円)を下回りました。

この結果、総資産は6,789,605百万円と前年度末に比べて37,625百万円の減少($\Delta 0.6\%$)となりました。

【負債の状況】

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローなどを有利子負債の削減に活用した結果、有利子負債残高は3,166,453百万円と、前年度末に比べて40,752百万円削減($\Delta 1.3\%$)しましたが、原子力発電施設解体引当金が増加したことなどから、負債合計は4,943,847百万円と前年度末に比べて6,028百万円の減少($\Delta 0.1\%$)にとどまりました。

【純資産の状況】

配当金の支払や自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益の計上により、株主資本は1,760,870百万円と前年度末に比べ9,004百万円(+0.5%)増加しましたが、株式市況の悪化に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計は1,845,758百万円と前年度末に比べて31,596百万円の減少($\Delta 1.7\%$)となりました。

その結果、自己資本比率は27.1%と前年度末に比べて0.3%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は2,003円91銭と前年度末に比べて17円69銭の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融资に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成20年4月30日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備がされることとなり、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされています。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変化等により、将来の費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.6%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成20年3月末時点で、3,166,453百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.6%（3,058,230百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全・安定運転を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策や設備の高経年化対策、耐震裕度向上対策等を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として「お客さま満足No.1企業」を掲げ、事業活動を展開しております。

昨年3月には、その実現への道筋をより具体化した「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめました。その初年度となる平成19年度は、「事業経営の質の向上」をはじめとする取組方針を踏まえ、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランを推進してまいりましたが、概ね当初の計画どおり進捗し、中長期計画の着実なスタートを切ることができました。

当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、さらなる成長をめざして、引き続き、中長期計画を着実に推進し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

現在、関西地域においては、企業進出が相ついでおり、今後、電力需要は従来以上に堅調に伸びることが予想されます。その一方で、エネルギーセキュリティ確保の重要性や地球環境問題に対する社会的関心は一層高まりをみせております。

平成20年度は、こうした経営環境の変化にも柔軟に対応し、引き続き、CSR（企業の社会的責任）を軸に、3つのアクションプランを展開してまいります。

特に、安全は当社グループの事業活動の根幹であります。美浜発電所3号機事故の反省を決して忘れることなく、すべての活動において、安全最優先を徹底し安全文化を再構築してまいります。こうして事業経営の質を高めていくことが、お客さま価値の創造や人づくりのベースとなり、社会のみなさまからのご信頼や、さらには当社グループの将来の成長につながることを改めて肝に銘じ、着実に取り組んでまいります。

そして、電気の安全・安定供給をはじめ、ベースとなる業務を確実に遂行しながら、グループの総合力を発揮し、高品質でお客さまのお役に立ち、しかも環境にも優しい商品・サービスをご提供してまいります。

とりわけ、電気事業においては、安定的かつ柔軟な燃料調達に努めるとともに、原子力を中心とした最適な電源構成の構築を推進するなど、供給力の確保と地球環境保全の両立を図ってまいります。また、社会からの要請に応じ、迅速に電力供給体制を構築するとともに、電力流通設備の確実かつ効率的な維持・運用に努め、高品質な電気をお届けしてまいります。

さらには、オール電化や高効率エネルギーシステムに加えて、お客さまの設備全般にわたり、設計・施工・メンテナンス・運転管理等を一括してご提供するユーティリティサービスのご提案にも注力し、お客さまの省エネ・省CO₂の実現に積極的に貢献してまいります。

こうしたエネルギー分野のほか、情報通信や生活アメニティの分野などにおいても、最適なソリューションのご提供に努めてまいります。

このように、当社グループを挙げて、お客さまの多様なニーズに、的確にお応えし、地球

環境問題に対しても従来以上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、こうしたすべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりを進め、当社グループとその従業員の成長の好循環を生み出してまいります。

当社グループは、このような取組みを通じまして、「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて、新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け前進してまいります。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。そのため、以下に掲げます財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率(連結)(注1)	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高(注2)	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益(注2)	450億円以上	600億円以上

(注1)

・総資産事業利益率=事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

(注2)

・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。

・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。

・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

平成20年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較	科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
固 定 資 産	6,339,556	6,284,011	△ 55,545	固 定 負 債	4,079,257	4,012,177	△ 67,080
電 気 事 業 固 定 資 産	4,101,348	3,906,959	△ 194,388	社 債	1,436,018	1,418,221	△ 17,797
水 力 発 電 設 備	402,076	383,889	△ 18,186	長 期 借 入 金	1,290,749	1,214,307	△ 76,442
汽 力 発 電 設 備	501,395	455,754	△ 45,640	退 職 給 付 引 当 金	348,896	332,083	△ 16,812
原 子 力 発 電 設 備	360,680	336,448	△ 24,231	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	665,795	643,939	△ 21,856
送 電 設 備	1,300,948	1,232,518	△ 68,430	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	13,138	19,021	5,882
変 電 設 備	463,444	446,684	△ 16,760	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	260,406	298,914	38,507
配 電 設 備	915,265	900,783	△ 14,481	繰 延 税 金 負 債	95	136	41
業 務 設 備	134,909	128,930	△ 5,979	そ の 他 の 固 定 負 債	64,156	85,553	21,397
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	22,628	21,950	△ 677	流 動 負 債	862,076	931,670	69,593
そ の 他 の 固 定 資 産	482,510	481,947	△ 563	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	370,034	429,432	59,398
固 定 資 産 仮 勘 定	279,543	359,483	79,940	短 期 借 入 金	105,849	99,383	△ 6,466
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	279,543	359,483	79,940	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	94,597	144,949	50,351
核 燃 料	483,774	484,176	401	未 払 税 金	69,448	38,121	△ 31,327
装 荷 核 燃 料	93,726	73,909	△ 19,816	繰 延 税 金 負 債	337	380	42
加 工 中 等 核 燃 料	390,048	410,266	20,218	そ の 他 の 流 動 負 債	221,808	219,402	△ 2,406
投 資 そ の 他 の 資 産	992,380	1,051,443	59,063	特 別 法 上 の 引 当 金	8,541	—	△ 8,541
長 期 投 資	318,168	269,154	△ 49,013	渴 水 準 備 引 当 金	8,541	—	△ 8,541
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	183,371	273,254	89,883	負 債 合 計	4,949,875	4,943,847	△ 6,028
繰 延 税 金 資 産	275,659	295,402	19,742	株 主 資 本	1,751,866	1,760,870	9,004
そ の 他 の 投 資 等	216,698	215,083	△ 1,615	資 本 金	489,320	489,320	—
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,517	△ 1,451	65	資 本 剩 余 金	66,676	66,722	46
流 動 資 産	487,674	505,594	17,920	利 益 剩 余 金	1,268,880	1,298,558	29,677
現 金 及 び 預 金	127,641	82,644	△ 44,996	自 己 株 式	△ 73,011	△ 93,730	△ 20,719
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	158,833	161,763	2,929	評 価 ・ 換 算 差 額 等	120,547	79,661	△ 40,885
た な 卸 資 産	91,000	121,588	30,588	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105,194	53,770	△ 51,423
繰 延 税 金 資 産	20,719	13,033	△ 7,685	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15,157	25,294	10,136
そ の 他 の 流 動 資 産	91,618	128,539	36,920	為 替 換 算 調 整 勘 定	195	596	401
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2,138	△ 1,975	163	少 数 株 主 持 分	4,941	5,225	284
				純 資 産 合 計	1,877,355	1,845,758	△ 31,596
合 計	6,827,230	6,789,605	△ 37,625	合 計	6,827,230	6,789,605	△ 37,625

連 結 損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
営業費用	2,324,726	2,502,167	177,440	営業収益	2,596,371	2,689,317	92,945
電気事業営業費用	2,100,685	2,255,777	155,091	電気事業営業収益	2,338,194	2,410,884	72,690
その他事業営業費用	224,041	246,390	22,348	その他事業営業収益	258,177	278,432	20,255
営業利益	(271,644)	(187,149)	(△ 84,495)				
営業外費用	70,655	66,264	△ 4,390	営業外収益	30,687	31,559	871
支払利息	60,885	56,934	△ 3,951	受取配当金	4,131	3,981	△ 150
その他の営業外費用	9,770	9,330	△ 439	受取利息	2,424	4,396	1,972
				持分法による投資利益	3,688	4,171	483
				その他の営業外収益	20,443	19,009	△ 1,433
当期経常費用合計	2,395,382	2,568,432	173,050	当期経常収益合計	2,627,059	2,720,876	93,817
当期経常利益	231,676	152,444	△ 79,232				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 101	△ 8,541	△ 8,440				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 101	△ 8,541	△ 8,440				
特別損失	—	24,127	24,127				
過年度原子力発電施設解体費引当	—	24,127	24,127				
税金等調整前当期純利益	231,778	136,858	△ 94,920				
法人税、住民税及び事業税	74,716	43,272	△ 31,444				
法人税等調整額	8,378	7,673	△ 704				
少数株主利益	748	646	△ 102				
当期純利益	147,935	85,265	△ 62,669				

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 余 本 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 勘定調整		
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△ 71,951	1,665,360	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 32,440		△ 32,440						△ 32,440
剰余金の配当			△ 27,802		△ 27,802						△ 27,802
役員賞与金の支給（注）			△ 282		△ 282						△ 282
当期純利益			147,935		147,935						147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107						107
自己株式の取得				△ 1,188	△ 1,188						△ 1,188
自己株式の処分		49		128	178						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	△ 16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△ 1,060	86,505	△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△ 73,011	1,751,866	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 余 本 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 勘定調整		
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△ 73,011	1,751,866	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 55,587		△ 55,587						△ 55,587
当期純利益			85,265		85,265						85,265
自己株式の取得				△ 20,864	△ 20,864						△ 20,864
自己株式の処分		46		144	191						191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 51,423	10,136	401	△ 40,885	284	△ 40,601
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	46	29,677	△ 20,719	9,004	△ 51,423	10,136	401	△ 40,885	284	△ 31,596
平成20年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,722	1,298,558	△ 93,730	1,760,870	53,770	25,294	596	79,661	5,225	1,845,758

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	231,778	136,858	△ 94,920
減価償却費	378,057	383,344	5,287
核燃料減損額	47,511	42,786	△ 4,724
固定資産除却損	12,680	13,280	599
使用済燃料再処理等費振替額	25,496	13,561	△ 11,935
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 27,663	△ 16,812	10,851
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	16,119	△ 21,856	△ 37,976
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	13,138	5,882	△ 7,255
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	10,652	38,507	27,855
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 101	△ 8,541	△ 8,440
受取利息及び受取配当金	△ 6,555	△ 8,377	△ 1,822
支払利息	60,885	56,934	△ 3,951
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	△ 47,068	△ 89,883	△ 42,815
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 13,819	△ 2,976	10,843
たな卸資産の増加又は減少額	△ 29,826	△ 30,588	△ 761
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	△ 3,665	50,351	54,017
その他	11,161	△ 37,274	△ 48,436
小 計	678,779	525,194	△ 153,585
利息及び配当金の受取額	7,654	9,263	1,609
利息の支払額	△ 62,710	△ 58,643	4,067
法人税等の支払額	△ 81,951	△ 64,090	17,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,771	411,723	△ 130,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 293,903	△ 341,687	△ 47,784
投融資による支出	△ 66,247	△ 22,583	43,663
投融資の回収による収入	44,614	15,043	△ 29,571
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,614	-	△ 1,614
営業譲受による支出	△ 3,550	-	3,550
定期預金等の純増減額	△ 7,402	23,064	30,466
その他	17,988	10,179	△ 7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,885	△ 315,984	△ 9,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	183,905	208,888	24,982
社債の償還による支出	△ 139,545	△ 72,394	67,151
長期借入れによる収入	121,143	137,064	15,920
長期借入金の返済による支出	△ 245,604	△ 310,437	△ 64,833
短期借入れによる収入	246,394	253,475	7,080
短期借入金の返済による支出	△ 291,246	△ 258,077	33,169
コマーシャル・ペーパー発行による収入	390,000	345,000	△ 45,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 390,000	△ 345,000	45,000
自己株式の取得による支出	△ 1,184	△ 20,864	△ 19,679
配当金の支払額	△ 60,208	△ 55,552	4,655
その他	277	177	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,068	△ 117,721	68,346
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	203	141
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	48,880	△ 21,778	△ 70,658
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,811	104,691	48,880
VII 現金及び現金同等物の期末残高	104,691	82,913	△ 21,778

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.6%)により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,094百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第20号）により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。

これにより、原子力発電施設解体引当金は、25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。

この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。

カ. 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,179,552	305,320	562,875	7,047,748	△220,517	6,827,230
減価償却費	310,546	41,557	31,696	383,800	△5,743	378,057
資本的支出	218,865	50,504	34,390	303,759	△6,300	297,458

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,410,884	98,252	180,179	2,689,317	—	2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,837	50,043	239,724	301,604	△301,604	—
計	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△301,604	2,689,317
営業費用	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△300,586	2,502,167
営業利益	148,149	8,640	31,378	188,168	△1,018	187,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,096,341	324,326	603,759	7,024,428	△234,822	6,789,605
減価償却費	312,829	45,222	29,860	387,912	△4,568	383,344
資本的支出	266,048	65,888	27,257	359,193	△5,199	353,994

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021.60円	2,003.91円
1株当たり当期純利益金額	159.69円	92.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	159.51円	—
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,005円24銭である。	

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,877,355百万円	1,845,758百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,941百万円	5,225百万円
(うち少数株主持分)	4,941百万円	5,225百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,872,413百万円	1,840,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	926,201,689株	918,470,064株

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	147,935百万円	85,265百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	147,935百万円	85,265百万円
普通株式の期中平均株式数	926,387,939株	922,935,100株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△163百万円	—
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	△163百万円	—
普通株式増加数	1,578株	—
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	1,578株	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

平成20年 3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度	当事業年度	比 較	科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
固 定 資 産	5,836,299	5,802,889	△ 33,410	固 定 負 債	3,761,925	3,688,077	△ 73,847
電 気 事 業 固 定 資 産	4,201,873	4,005,007	△ 196,865	社 債	1,436,818	1,419,320	△ 17,497
水 力 発 電 設 備	406,814	388,470	△ 18,344	長 期 借 入 金	998,950	921,208	△ 77,741
汽 力 発 電 設 備	503,907	458,000	△ 45,907	長 期 未 払 債 務	6,643	30,609	23,965
原 子 力 発 電 設 備	363,455	339,289	△ 24,165	関 係 会 社 長 期 債 務	24	24	—
内 燃 力 発 電 設 備	2,058	1,814	△ 244	退 職 給 付 引 当 金	341,257	322,568	△ 18,689
送 電 設 備	1,320,600	1,251,303	△ 69,297	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	665,795	643,939	△ 21,856
変 電 設 備	470,519	453,695	△ 16,823	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	13,138	19,021	5,882
配 電 設 備	976,781	961,181	△ 15,599	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	260,406	298,914	38,507
業 務 設 備	137,124	131,077	△ 6,047	雑 固 定 負 債	38,890	32,471	△ 6,419
貸 付 設 備	20,610	20,174	△ 435	流 動 負 債	762,040	844,606	82,566
附 帯 事 業 固 定 資 産	21,751	20,691	△ 1,060	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	316,945	378,647	61,702
事 業 外 固 定 資 産	5,326	5,294	△ 32	短 期 借 入 金	96,750	96,750	—
固 定 資 産 仮 勘 定	280,106	350,309	70,203	買 掛 金	60,774	112,165	51,390
建 設 仮 勘 定	279,673	349,775	70,101	未 払 金	17,825	25,356	7,531
除 却 仮 勘 定	432	534	101	未 払 費 用	91,889	88,395	△ 3,494
核 燃 料	483,774	484,176	401	未 払 税 金	57,628	26,189	△ 31,438
装 荷 核 燃 料	93,726	73,909	△ 19,816	預 り 金	7,690	7,797	106
加 工 中 等 核 燃 料	390,048	410,266	20,218	関 係 会 社 短 期 債 務	81,384	88,995	7,611
投 資 そ の 他 の 資 産	843,467	937,410	93,943	諸 前 受 金	16,414	18,031	1,617
長 期 投 資	274,693	235,602	△ 39,091	役 員 賞 与 引 当 金	110	110	—
関 係 会 社 長 期 投 資	132,682	157,497	24,814	雑 流 動 負 債	14,626	2,166	△ 12,459
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	183,371	273,254	89,883	特 別 法 上 の 引 当 金	8,541	—	△ 8,541
長 期 前 払 費 用	19,492	20,450	958	渴 水 準 備 引 当 金	8,541	—	△ 8,541
繰 延 税 金 資 産	233,400	250,794	17,394	負 債 合 計	4,532,506	4,532,683	176
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 172	△ 189	△ 17	株 主 資 本	1,554,728	1,533,914	△ 20,814
流 動 資 産	352,614	332,113	△ 20,500	資 本 金	489,320	489,320	—
現 金 及 び 預 金	93,832	37,396	△ 56,436	資 本 剰 余 金	67,072	67,119	46
売 掛 金	115,071	121,386	6,315	資 本 準 備 金	67,031	67,031	—
諸 未 収 入 金	11,788	16,357	4,569	そ の 他 資 本 剰 余 金	41	87	46
貯 蔵 品	59,716	79,502	19,785	利 益 剰 余 金	1,071,214	1,071,073	△ 141
前 払 費 用	1,178	753	△ 425	利 益 準 備 金	122,330	122,330	—
関 係 会 社 短 期 債 権	19,945	12,226	△ 7,718	そ の 他 利 益 剰 余 金	948,884	948,743	△ 141
繰 延 税 金 資 産	14,796	6,680	△ 8,116	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	167	581	414
雑 流 動 資 産	38,113	59,417	21,304	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	—
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,828	△ 1,606	221	別 途 積 立 金	530,000	590,000	60,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	211,717	151,161	△ 60,556
				自 己 株 式	△ 72,879	△ 93,599	△ 20,719
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	101,678	68,405	△ 33,272
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	87,009	43,687	△ 43,321
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,669	24,718	10,048
合 計	6,188,913	6,135,003	△ 53,910	純 資 産 合 計	1,656,407	1,602,319	△ 54,087
				合 計	6,188,913	6,135,003	△ 53,910

損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前事業年度	当事業年度	比 較	科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
営 業 費 用	2,168,659	2,333,012	164,353	営 業 収 益	2,396,869	2,478,544	81,674
電 気 事 業 営 業 費 用	2,119,805	2,274,572	154,767	電 気 事 業 営 業 収 益	2,349,760	2,422,722	72,961
水 力 発 電 費	68,451	67,944	△ 507	電 灯 料	963,789	1,003,755	39,965
汽 力 発 電 費	455,809	659,038	203,229	電 力 料	1,317,247	1,340,839	23,591
原 子 力 発 電 費	363,777	356,307	△ 7,470	地 帯 間 販 売 電 力 料	15,058	16,318	1,260
内 燃 力 発 電 費	1,563	1,233	△ 329	他 社 販 売 電 力 料	11,042	18,130	7,087
地 帯 間 購 入 電 力 料	112,293	78,661	△ 33,631	託 送 収 益	9,478	13,382	3,904
他 社 購 入 電 力 料	303,538	300,651	△ 2,886	事 業 者 間 精 算 収 益	2,146	1,367	△ 778
送 電 費	179,998	174,351	△ 5,647	電 気 事 業 雑 収 益	29,138	27,200	△ 1,937
変 電 費	87,042	85,460	△ 1,582	貸 付 設 備 収 益	1,858	1,726	△ 132
配 電 費	203,500	205,100	1,600				
販 売 費	99,990	106,589	6,599				
貸 付 設 備 費	1,047	968	△ 79				
一 般 管 理 費	156,197	153,191	△ 3,005				
電 源 開 発 促 進 税	60,189	57,915	△ 2,273				
事 業 税	26,514	27,292	777				
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 110	△ 134	△ 24				
附 帯 事 業 営 業 費 用	48,854	58,439	9,585	附 帯 事 業 営 業 収 益	47,109	55,822	8,713
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	2,216	4,910	2,694	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	2,176	4,461	2,284
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	35,821	44,873	9,051	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	34,826	41,096	6,270
燃 料 販 売 事 業 営 業 費 用	4,126	3,756	△ 369	燃 料 販 売 事 業 営 業 収 益	4,123	3,764	△ 359
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	6,689	4,898	△ 1,791	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	5,982	6,500	518
営 業 利 益	(228,210)	(145,531)	(△ 82,678)				
営 業 外 費 用	64,826	58,948	△ 5,878	営 業 外 収 益	26,005	24,404	△ 1,601
財 務 費 用	57,216	53,289	△ 3,927	財 務 収 益	6,635	8,931	2,295
支 払 利 息	56,504	52,655	△ 3,849	受 取 配 当 金	4,369	4,493	124
社 債 発 行 費	711	633	△ 77	受 取 利 息	2,266	4,438	2,171
事 業 外 費 用	7,609	5,659	△ 1,950	事 業 外 収 益	19,369	15,472	△ 3,897
固 定 資 産 売 却 損	276	258	△ 18	固 定 資 産 売 却 益	1,631	486	△ 1,144
雑 損 失	7,332	5,400	△ 1,932	雑 収 益	17,738	14,986	△ 2,752
当 期 経 常 費 用 合 計	2,233,485	2,391,960	158,474	当 期 経 常 収 益 合 計	2,422,875	2,502,948	80,073
当 期 経 常 利 益	189,389	110,987	△ 78,401				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	△ 101	△ 8,541	△ 8,440				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	△ 101	△ 8,541	△ 8,440				
特 別 損 失	-	24,127	24,127				
過 年 度 原 子 力 発 電 施 設 解 体 費 引 当	-	24,127	24,127				
税 引 前 当 期 純 利 益	189,491	95,401	△ 94,089				
法 人 税 及 び 住 民 税	64,184	30,394	△ 33,789				
法 人 税 等 調 整 額	7,639	9,560	1,920				
当 期 純 利 益	117,667	55,446	△ 62,220				

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
		資本 準備金	その 他 資 本 剰 余 金		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 変 調 整 積 立 金	備 動 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	—	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△ 71,804	1,498,468	101,109	—	101,109	1,599,578	
事業年度中の変動額															
海外投資等損失準備金の取崩(注)					△ 6			6		—				—	
海外投資等損失準備金の積立						155		△ 155		—				—	
海外投資等損失準備金の取崩					△ 6			6		—				—	
別途積立金の積立(注)							80,000	△ 80,000		—				—	
剰余金の配当(注)								△ 32,440		△ 32,440				△ 32,440	
剰余金の配当								△ 27,802		△ 27,802				△ 27,802	
役員賞与金の支給(注)								△ 130		△ 130				△ 130	
当期純利益								117,667		117,667				117,667	
自己株式の取得									△ 1,184	△ 1,184				△ 1,184	
自己株式の処分			41						109	150				150	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△ 14,100	14,669	568	568	
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	41	—	143	—	80,000	△ 22,849	△ 1,075	56,260	△ 14,100	14,669	568	56,828	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△ 72,879	1,554,728	87,009	14,669	101,678	1,656,407	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
		資本 準備金	その 他 資 本 剰 余 金		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 変 調 整 積 立 金	備 動 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△ 72,879	1,554,728	87,009	14,669	101,678	1,656,407	
事業年度中の変動額															
海外投資等損失準備金の積立					421			△ 421		—				—	
海外投資等損失準備金の取崩					△ 6			6		—				—	
別途積立金の積立							60,000	△ 60,000		—				—	
剰余金の配当								△ 55,587		△ 55,587				△ 55,587	
当期純利益								55,446		55,446				55,446	
自己株式の取得									△ 20,864	△ 20,864				△ 20,864	
自己株式の処分			46						144	191				191	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△ 43,321	10,048	△ 33,272	△ 33,272	
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	46	—	414	—	60,000	△ 60,556	△ 20,719	△ 20,814	△ 43,321	10,048	△ 33,272	△ 54,087	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	87	122,330	581	207,000	590,000	151,161	△ 93,599	1,533,914	43,687	24,718	68,405	1,602,319	

6. その他

【生産・販売の状況】

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量	14,973	12,395	82.8
		火力発電電力量	38,753	50,804	131.1
		原子力発電電力量	65,911	64,339	97.6
	他社受電電力量	33,119 △ 1,300	31,529 △ 2,165	95.2 166.5	
	融 通 電 力 量	13,367 △ 1,706	10,125 △ 1,406	75.7 82.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	△ 3,134	△ 2,179	69.5	
	合 計	159,982	163,443	102.2	
出 水 率 (%)		101.1	87.0	—	

(注)1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

①販売電力量

(単位：百万kWh)

		平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	前年度比 (%)	
以 外 の 需 要	電 灯 計	48,360	50,182	103.8	
	電 力	低 圧	5,976	6,001	100.4
		そ の 他	1,054	1,007	95.6
	電 力 計	7,031	7,008	99.7	
電 灯 電 力 計		55,391	57,190	103.2	
特 定 規 模 需 要		91,866	93,233	101.5	
合 計		147,257	150,422	102.1	

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②料金収入

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	前年度比 (%)
電 灯	963,789	1,003,755	104.1
電 力	1,317,247	1,340,839	101.8
合 計	2,281,037	2,344,595	102.8

(注)1. 電力には、特定規模需要を含む。

2. 本表の金額には、消費税等を含まない。